

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 9 日

仕事の内容	青少年対策事業			
担当部署・課長名	青少年	課	青少年育成	係 課長名 新海隆弘

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	1 - 3	-
【施策名】 青少年の健全育成	総合計画書 (ページ)	38	

予算名	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業 11 青少年対策事業費
-----	----------	-----------	-------------	----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 東大和市青少年対策地区委員会の活動	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 青少年対策地区委員会の数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ①青少年の健全育成に関する活動を活発化する。 ②市内在住の青少年の健全育成を図る。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 活動に関わる市民の数
	③ そのために何をしましたか。 ①活動計画を作成。 ②補助金を交付する。 ③活動結果を報告する。 ④機関紙「東やまとの青少年」を発行する。 ⑤全地区委員を対象に研修会を開催する。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 各青少年対策地区委員会の活動費用

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	委員会	10	10	10	
	成果指標	②の数値	人	522	530	535	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	円	1,792,001	1,792,000	1,792,000		

3 経費	事業費(実績)		円	2,028,435	2,065,227	3,112,224	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	2,028,435	2,065,227	3,112,224	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.4	0.4	0.4	
		所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)		円	3,306,800	3,301,200	3,297,600		
職員人件費(再任用)	円						
事業費+人件費	円	5,335,235	5,366,427	6,409,824			

この仕事における市の裁量	市の裁量は大きい
--------------	----------

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 青少年をめぐる社会環境の浄化に努めるとともに、地域社会における青少年の健全な育成を図ることを目的に、昭和41年7月に第一青少対から第三青少対まで、3つの青少対が設置された。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 全小学校区に設置され、10の青少対となった。

仕 事 の 内 容	青少年対策事業			
担当部署・課長名	青少年	課	青少年育成	係 課長名 新海隆弘

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 地区委員会における委員の年齢構成に偏りがある。（高齢化） 委員の引き受け手がいない。			
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
6 市 民 協 働	取り組んだ	取組手法	⑤⑥⑦ 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：連絡協議会）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 新規で委員に就任する人が少なく、活動内容が硬直化している。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 保護者への協力を促し、在任委員の横のつながりによる委員への就任をお願いする。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 保護者また地域の人に対し、青少年対策地区委員会を知ってもらい、当該活動が重要であることを理解してもらう。			
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 市報、機関紙、地区委員会が発行する地区便り等で、青少年対策地区委員会をPRする。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 青少年対策地区連絡協議会での意見交換、情報交換を蜜にする。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。